

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	梅久保中山線落石防護網 設置工事	奥多摩町	19,113,840	7,424,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	梅久保中山線落石防護網設置工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		奥多摩町	
交付金事業実施場所		東京都西多摩郡奥多摩町境815番1先	
交付金事業の概要		<p>町道梅久保中山線は、地域住民の生活道路として、また観光用散策路としても利用されているが、落石の危険があるため、落石防護網を設置することで安全対策を講じる。</p> <p>【落石防護網設置工事概要】 工事延長 23.0m 落石防護網 長さ 23.0m、高さ 10.0m、面積 212.2m<sup>2</sup></p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 第5期奥多摩町長期総合計画（平成27年度～令和6年度） 基本方針2 やさしさ ふれあい 人と自然 主要施策1 自然とともに歩むまちづくり 分野別施策④ 道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存道路の維持管理、斜面の安全対策、改修や改良計画、併せて橋梁の維持管理及び耐震の整備計画を進めながら、安全で快適な環境づくりに配慮した道路改良を推進します。</li> </ul> <p>目標： 「町道や生活道路の整備」の満足度 55%（令和6年度） （「奥多摩町まちづくり住民アンケート」調査結果を指標として、町の取組みに対する住民の満足度の向上を目指します。）</p>	
事業開始年度		平成27年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		第5期奥多摩町長期総合計画の終期まで	

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
「町道や生活道路の整備」の満足度 55%	「奥多摩町まちづくり住民アンケート」における調査結果	成果実績	%		
		目標値	%	55	
		達成度	%	0.0%	
評価年度の設定理由					
第5期長期総合計画の進捗評価のために定期的に住民に対するアンケートを実施しており、次回の実施が令和3年度の予定であるため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>今回実施した交付金事業により、町道梅久保中山線に長さ 23.0m、高さ 10.0m、総面積 212.2m<sup>2</sup>の防護網を設置（工事延長は 23.0m）した。実際に、防護網設置箇所において、設置後から現在（2019年4月）に至るまで落石事故は発生していない。</p> <p>本対応によって、地域住民の生活利便性の向上とともに、観光事業等のイメージアップ、またこの道路を使用する人々に対する安全・安心を確保することができた。</p> <p>ただし同路線においては、落石未対策箇所がまだあることから平成31年度も引き続き本事業を継続する予定である。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の成果目標及び成果実績

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	落石防護網設置工事の工事延長	活動実績	m	26	46	23
		活動見込	m	26	46	23
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	24,840,000	10,476,000	19,113,840			
交付金充当額	7,733,000	7,630,000	7,424,000			
うち文部科学省分	0	0	-			
うち経済産業省分	7,733,000	7,630,000	7,424,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
工事請負契約	指名競争入札	有限会社大澤工業所	24,840,000			
交付金事業の担当課室	地域整備課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。  
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。  
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。  
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。  
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。  
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。